

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-34	事務事業名	健康づくりポイント事業			部・課・係	子ども・健康部	健康課	総務係
事業No.	J004161	開始年度	令和5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長

事業の目的	健診(検診)受診率の向上、健康づくり事業への参加者数増加及び市民の自主的な健康づくりの取組みの拡がり等を促し、健康維持・増進、疾病予防や社会参画などの意識向上及び行動につなげる。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	18歳以上の市内住居者を対象に健康づくりや介護予防に関する対象事業への参加者へポイントを交付し、対象期間に獲得したポイントに応じてインセンティブを付与する。 5,000ポイントを使用することで景品の応募が可能で、応募者全員にクオカード、その内10,000ポイントを貯めた者から抽選で30名に小郡市特産品を付与した。また、応募者ポイント上位6名にはあすてらす「満天の湯」の1年間フリーパスを付与した。 ポイントは、「ふくおか健康ポイントアプリ」に準ずるものと、市が指定する各種教室等への参加者へ付与するものがあり、アプリでの参加の他、ポイントカードでの参加も可能とした。								補正予算		521			
根拠法令、関係計画、通知等		健康増進法 第2次小郡市健康増進計画・第2次小郡市食育推進計画 市長2期目マニフェスト「8-2 健康づくりポイント制を創設します」								前年度から繰越				執行率(%)	99%
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	ポイント制度設計割合	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	0	543				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	キャンペーン応募者数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額		540	歳入予算		R04年度	R05年度
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度			計	0
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	健康づくりと介護予防	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金			県支出金			
	成果指標	アプリの新規登録・参加者数増加	成果実績	人	-	1,857	-	使用料・手数料			分担金・負担金等				
	補足説明	ふくおか健康ポイントアプリ利用者数	目標値	人	-	2,000	-	財産収入			繰入金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	-	92	-	諸収入			繰越金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債			一般財源		543		
	成果指標		成果実績	人	-	-	-	計	0	543	歳出予算	R04年度	R05年度		
	補足説明		目標値	人	-	-	-	報償費			472				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	-	-	-	消耗品費			10				
										投入工数 (単位:人)					
										正職員	0.2	0.4			
										再任用	0	0			
										会計年度月額	0	0			
										会計年度日額	0	0			
										計	0.20	0.40			
										人件費合計(千円)	1,340	2,680			
										総費用(千円)	1,340	3,220			
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後	1,340	3,220			

シートNo.	子-34	事務事業名	健康づくりポイント事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	総務係	
事業No.	J004161	開始年度	令和5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健康という共通目的のために、市民、市が協力して健康づくり事業に取り組んでいるため、課題やニーズへの対応しやすい体制になっている。	○	高齢社会における健康長寿というニーズに対し、動機付けの機会を提供できる事業となっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ ポイントのシステムはカードとアプリの2種類があり、アプリについては福岡県が運営する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、利用者の利便性を高めた。	△	全市的に行うには行政が実施することにより、地域による格差のない事業が展開できるものと思われる。システムやアプリなどを活用する規模の事業を行う場合は、民間活用という方法も考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民自身の参画が前提となる事業であるため、効果的に実施できれば有効性の高い事業になると思われる。市長マニフェストにも掲げられている事業でもあり、優先度は高い。	○	市民自身の参画が前提となる事業であるため、効果的に実施できれば有効性の高い事業になると思われる。市長マニフェストにも掲げられている事業でもあり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 応募者全員へ付与する景品のQUOカードの契約について、価格が一定である金券であるため、販売元となる株式会社との契約となっている。	-	- 予定価格に応じて入札等を行い、競争性を確保していく。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市民が自主的・主体的に健康づくりの事業に参加しており、受益者負担はなし。	○	事業参加者負担は想定していないが、事業の性質上、妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 想定人数より多くの参加者を得ることができおり、支出は高コストにならないため妥当と思われる。	○	消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、高コストにはならないと想定される。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、事業目的に即している。	○	消耗品費、印刷製本費等が支出の中心になり、事業目的に即していると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	- 事業がまだ開始されていない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	- 事業がまだ開始されていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	- 事業がまだ開始されていない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 事業初年度としては、一定の応募者を獲得することができた。	-	- 事業がまだ開始されていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	- 事業がまだ開始されていない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 一定の利用者は獲得することができたが、利用者比べ、ポイント達成者が少ないため、事業の拡大及び広報活動の改善が必要である。	-	- 事業がまだ開始されていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	- 事業がまだ開始されていない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 長寿支援課が先行して高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業を開始したため、同事業のポイント対象に、健康課が所管する健康運動リーダー、小郡市食生活改善推進会の活動を加えた。また、令和5年度より健診等も対象とした幅広い年齢層の健康づくりに資する新制度を構築するため、長寿支援課と協議を行った。令和6年度は若年者のポイント対象事業を拡充していく。	○	長寿支援課が先行して高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業を開始したため、同事業のポイント対象に、健康課が所管する健康運動リーダー、小郡市食生活改善推進会の活動を加えた。また、令和5年度より健診等も対象とした幅広い年齢層の健康づくりに資する新制度を構築するため、長寿支援課と協議を行った。
	課名	長寿支援課		
	連番	J004540		
	事業名	高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業		
点検・改善結果	点検結果	事業初年度としては、一定の利用者を獲得することができた。また関係課である長寿支援課とも連携を取り、十分な内容で事業を実施できた。		事業自体まだ開始されていないが、事業内容は目的に適したものであると考えられる。
	改善の方向性	今後も長寿支援課と連携を取り、利用者ニーズに合った、制度・事業の拡充や新規利用者の増加に向け、広報活動を行っていく。		事業開始に向けて、関係課である長寿支援課と調整を行った。制度開始以降も、制度の充実のため、引き続き長寿支援課と協議を行っていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-35	事務事業名	総合保健福祉センター施設・修繕工事事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	総務係
事業No.	R030018	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者 健康課長

事業の目的	市民の健康増進及び福祉の向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設として通常運営を継続するため、総合保健福祉センターの修繕工事を行う							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいづくりの支援を行う拠点施設の適正な管理のため、各設備の修繕工事を行う。また、各設備において、修繕工事をする際は優先度やランニングコスト等を十分に検討し行っていく。							補正予算	7,708	43,753	
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市総合保健福祉センター条例 小郡市総合保健福祉センター条例施行規則 小郡市個別施設計画							前年度から繰越	1,510	▲ 633	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	修繕工事必要箇所	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動実績					件	28	31			予備費等		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	9,218	43,969			
			活動実績	件	20	20			執行額	9,100	40,344	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		執行率(%)	99%	92%	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	X: 修繕工事費総費用 Y: 工事件数	単位当たりコスト	千円	325.0	1,301.4	歳入予算	R04年度	R05年度				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果指標	修繕工事実施箇所	単位	R04年度	R05年度	国庫支出金					
	成果実績				件	28	31	県支出金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	修繕工事実施箇所	単位	R04年度	R05年度	使用料・手数料						
				目標値			分担金・負担金等					
補足説明	設計計画に基づくため、定量的な目標が設定できない							財産収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債	3,300	31,700		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源	5,918	12,269		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	9,218	43,969		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費 修繕料	5,010	7,495		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							工事請負費	4,208	36,474		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	9,218	43,969		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.25	0.45		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0	0		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額	0	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.25	0.45		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	1,675	3,015		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	10,775	43,359		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	10,775	43,359		

シートNo.	子-35	事務事業名	総合保健福祉センター施設・修繕工事事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	総務係	
事業No.	R030018	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているため、設備の更新や修繕を行うことで、適正な管理・運営が求められている。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているため、設備の更新や修繕を行うことで、適正な管理・運営が求められている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。	○ 健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っている施設であるため、通常運用を継続する必要がある。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っている施設であるため、通常運用を継続する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 市の建設工事施工に関する事務取扱に従い、業者の選定等を行っている。	○ 市の建設工事施工に関する事務取扱に従い、業者の選定等を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。	○ 重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。	○ 施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	○ 優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	○ 優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。	○ 保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。	○ 施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、主に温泉関係機械修繕工事や、会議室・温泉ゾーンの空調修繕等を行った。なかでも温泉関係は営業に支障をきたす恐れがあるためいち早い対応を心掛ける。例年同様、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。	令和4年度は、主に温泉関係機械修繕工事や、会議室の空調修繕等を行った。温泉浴場内の設備修繕もあったが、営業前時間や休館日を活用して、営業の支障がないよう実施できた。例年同様、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	保守点検業務での報告をもとに、優先度の高いものより修繕及び更新を検討し、施設の運営に影響が出ないようにし、利用者増加を図る。	保守点検業務での報告をもとに、優先度の高いものより修繕及び更新を検討し、施設の運営に影響が出ないようにし、利用者増加を図る。	

シートNo.	子-36	事務事業名	総合保健福祉センター管理・運営事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	総務係	
事業No.	J000548	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3054	作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているが、設備の更新や修繕は年々増えているため、適正な管理・運営が求められている。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策等を行う施設として、多くの利用者が来館しているが、設備の更新や修繕は年々増えているため、適正な管理・運営が求められている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。	○ 健康増進及び福祉向上に関する事業など様々な行政の取り組みを行っており、管理・運営に影響のあるため、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいつくりの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っており、市唯一の温浴施設もある。	○ 市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康づくり、生きがいつくりの支援を行う拠点施設として、様々な事業を行っており、市唯一の温浴施設もある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ システムの開発や機器導入の業者より選定していることもあり、保守点検業務などは一者特命随意契約となっている。今後は、システムの更新や見直しを含め、競争性を確保できるよう検討する。	△ システムの開発や機器導入の業者より選定していることもあり、保守点検業務などは一者特命随意契約となっている。今後は、システムの更新や見直しを含め、競争性を確保できるよう検討する。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。	○ 重大事故・破損につながる前に要修繕箇所の洗い出しができるという点が重要で、予防保全の取り組みができ、利用者も設備の故障等での休館で利用できなくなることを避けられるため、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 利用者数は増加しているが、総費用も増えているため単位当たりコストは達成できなかった。	△ 令和4年度は、6月中旬までは新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、利用者数を制限していたため、単位当たりコストは達成できなかった。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。	○ 施設の適切な管理・運営のため、定期的な保守点検を行い、必要に応じて修繕を行っており、施設において重要箇所かつ優先度の高いもの限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 平和総合サービス棟等の委託業者と調整しながら、効率的な運営業務を図っている。	○ 平和総合サービス棟等の委託業者と調整しながら、効率的な運営業務を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	○ 優先度の高いものから修繕をし、適正な管理・運営を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。	○ 保守点検業務等で報告のあったものから、優先度の高いものを修繕することで、管理・運営を適正に実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防のための利用者数制限がなくなったことで前年度より成果が上がっている。	○ 令和4年度は、6月中旬以降、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、利用者数制限を解消したため前年度より成果が上がっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ 施設の不具合により、施設の利用制限をすることがあった。	○ 施設の不具合で臨時休館をすることはなく、管理・運営を行うことができた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	利用者数は前年度から大幅に増加している。施設設備の状況については、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、利用者を制限していたが、令和4年度6月中旬より利用者数の制限を解除したため利用者数は前年より大幅に増加した。施設設備の状況については、老朽化の影響により、修繕箇所が増加しているが、優先度を適正に判断して補修を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	優先度の高いものより、施設の修繕等を検討し、施設の運営に影響が出ないように努める。	優先度の高いものより、施設の修繕等を検討し、施設の運営に影響が出ないように努める。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-37	事務事業名	市民の健康づくり支援事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J000539	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3055	作成責任者	健康課長

事業の目的	地域で健康づくりを推進する健康運動リーダーの養成や健康運動リーダーが運営する自主健康運動教室等により地域における市民の自主的・主体的健康づくりを支援する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	自治公民館・校区公民館等において地域住民に対する運動支援ができる健康運動リーダーの養成・育成を行う。さらに、健康運動リーダーが運営する自主健康運動教室に対して、事前準備や支援を行う。							補正予算	977	616				
根拠法令、関係計画、通知等		第5次総合振興計画、小郡市健康増進計画・小郡市食育推進計画							前年度から繰越	△363	△87		歳入予算	R04年度	R05年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	健康運動リーダー新規養成者数	活動実績	人	4	6	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	繰入金					
当初見込				人	10	10	10			繰入金					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	自主健康運動教室の支援参加者数	活動実績	人	609	774	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	諸収入						
			当初見込	人	500	500	600			繰越金					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			地方債							
	X:総費用 Y:健康運動リーダー養成数+公民館支援参加者数+リーダー研修会参加者数+地域健康促進事業参加者数 R4 3,428÷(4+609+151) R5 2,874÷(6+774+146)	単位当たりコスト	円	4,487.0	3,104.0			一般財源	614	529					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	健康運動リーダーによる健康運動教室を実施している行政区	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	614	529					
	成果指標	健康運動リーダーによる健康運動教室を実施している行政区	成果実績	区	23	23	-	-	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途			
	目標値	区	24	24	-	-	需用費	35	35						
	達成度	%	96	96	-	-	委託料	579	494						
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。														
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)	正職員	0.42	0.35		
	成果目標	健康運動リーダーを各行政区に2人(61区、122人以上)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用	0		0				
	成果指標	健康運動リーダー養成数	区/人	39/245	38/251	-	-	会計年度月額	0		0				
	目標値	区/人	61/122	61/122	-	-	会計年度日額	0	0						
	達成度	%	64/200	62/205	-	-	計	0.42	0.35						
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。														
根拠として用いた統計・データ名(出典)															
									人件費合計(千円)	2,814	2,345				
									総費用(千円)	3,428	2,874				
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	3,428	2,874				

シートNo.	子-37	事務事業名	市民の健康づくり支援事業	部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係
事業No.	J000539	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	健康課長
						施策コード	P3055
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域における市民の自主的・主体的健康づくりへのニーズへ支援している。また、健康という共通目的のために、市民、NPO法人、市が協力して協働で取り組んでいるため、課題やニーズへの対応しやすい体制になっている。	○ 地域における市民の自主的・主体的健康づくりへのニーズへ支援している。また、健康という共通目的のために、市民、NPO法人、市が協力して協働で取り組んでいるため、課題やニーズへの対応しやすい体制になっている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 市が協働で支援することで、地域、民間だけでは把握できない市民のニーズを把握することができ、新たな支援へつながっている。	△ 市が協働で支援することで、地域、民間だけでは把握できない市民のニーズを把握することができ、新たな支援へつながっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 一人ひとりが自分や家族の健康に意識を向け、健康づくりに取り組み、健康で明るい市民生活を送れるよう市民の健康意識向上を図り、市民の自主的・主体的健康づくり体制の構築する必要がある。	△ 一人ひとりが自分や家族の健康に意識を向け、健康づくりに取り組み、健康で明るい市民生活を送れるよう市民の健康意識向上を図り、市民の自主的・主体的健康づくり体制の構築する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 契約団体である特定非営利活動法人あすてらすヘルスプロモーションは、小郡三井医師会、地元民間健康増進施設などによる組織であり、平成21年から開始された市民への健康づくり支援事業業務を小郡市と協働して推進している。これまでの経緯を踏まえた継続的な事業展開が必要であり、他業者では地域に根付いた健康づくりを行うことができないため、上記業者を選定している。	- 契約団体である特定非営利活動法人あすてらすヘルスプロモーションは、小郡三井医師会、地元民間健康増進施設などによる組織であり、平成21年から開始された市民への健康づくり支援事業業務を小郡市と協働して推進している。これまでの経緯を踏まえた継続的な事業展開が必要であり、他業者では地域に根付いた健康づくりを行うことができないため、上記業者を選定している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市民が自主的・主体的に健康づくりを実施しており、受益者負担はなし。	- 市民が自主的・主体的に健康づくりを実施しており、受益者負担はなし。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援している。	△ 市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援している。R4年度は新型コロナウイルス感染症が緩和され教室の実施や支援依頼が増えたことでコストが低くなった。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援しており、必要なものに限定している。	○ 市民のニーズに応じて自主的・主体的な健康づくりに対して支援しており、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 各校区で実施している健康体操すべてに支援しているのではなく、希望地区への支援を行っている。また交付金申請することで、一般財源を削減している。	○ 各校区で実施している健康体操すべてに支援しているのではなく、希望地区への支援を行っている。また交付金申請することで、一般財源を削減している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動指標として、事業の活動内容について量的に説明できる指標を設定している。	○ 活動指標として、事業の活動内容について量的に説明できる指標を設定している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、見込みよりも実績が少なかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 成果目標に沿って成果実績を経年的に把握しているが、各事業参加者の高齢化が進んでいるため、若年者の健康運動リーダーや健康体操参加者を増やしていく必要がある。	△ 成果目標に沿って成果実績を経年的に把握しているが、各事業参加者の高齢化が進んでいるため、若年者の健康運動リーダーや健康体操参加者を増やしていく必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 総合保健福祉センターあすてらすで健康運動リーダーの養成講座や研修を実施している。	○ 総合保健福祉センターあすてらすで健康運動リーダーの養成講座や研修を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	市民が自主的・主体的な健康づくりを行うため、市民のニーズを把握しながら、市民の必要に応じて健康運動リーダー養成や健康運動リーダーによる健康運動教室実施への支援を行っている。新型コロナウイルス感染症がら類に移行されたことで、どの地区もコロナ前の活動状況に戻っており実績が増えた。	市民が自主的・主体的な健康づくりを行うため、市民のニーズを把握しながら、市民の必要に応じて健康運動リーダー養成や健康運動リーダーによる健康運動教室実施への支援を行っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症が緩和され地区での健康体操教室実施や支援依頼が少しずつ増えてきたことで前年度より実績が多くなっている。	
	改善の方向性	健康運動リーダーの高齢化が進んでおり、今後後継者が見込めない区も多くなっている。区長や代表者などと今後の活動の在り方を検討してく時期に差し掛かっている。	新型コロナウイルスがら類感染症に移行したことで、今後は市民が運動を中心とした健康づくりを実施できるよう支援をしていく必要がある。また、健康運動リーダーの高齢化が進んでいるため、区長や代表者と協議を行い、若年層の健康運動リーダー養成を進めていくことができるよう支援を行っていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-38	事務事業名	健康増進事業(結核、肝炎、がん検診委託事業含む)		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J000523	開始年度	平成11年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

事業の目的	結核及びがんを早期発見・早期治療することにより、死亡者数を減少させることを目的とし各種がん健診の受診率向上を図る。																																																																																																															
	事業概要																																																																																																															
事業概要	小郡市民のうち年度末年齢(3月31日時点)が40歳以上の者。ただし、胃内視鏡検査は50歳以上で偶数年齢の者、子宮頸がん検診・乳がん検診はそれぞれ20歳以上・40歳以上の前年度未受診の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性。上記の対象者に集団または個別にてがん検診を実施する。																																																																																																															
根拠法令、関係計画、通知等	健康増進法(平成14年法律第103号)第17条1項及び第19条2、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(平成28年2月4日付厚生労働省健康局長通知)																																																																																																															
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	総合健診(集団健診)開催日数 ※協会けんぽとのセット受診日2日間含む	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	<table border="1"> <tr> <td>当初予算</td> <td>39,842</td> <td>52,950</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,842</td> <td>52,950</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>33,888</td> <td>42,961</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>85%</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td>R05年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>789</td> <td>1,513</td> <td>感染症予防事業費等補助金</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>108</td> <td>131</td> <td>健康増進事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>38,945</td> <td>51,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,842</td> <td>52,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td>R05年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>35,941</td> <td>46,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>560</td> <td>430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>12</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,039</td> <td>1,359</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>2,288</td> <td>5,019</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,842</td> <td>52,950</td> <td></td> </tr> </table>	当初予算	39,842	52,950	補正予算			前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	39,842	52,950	執行額	33,888	42,961	執行率(%)	85%	81%	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金	789	1,513	感染症予防事業費等補助金	県支出金	108	131	健康増進事業費補助金	使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源	38,945	51,306		計	39,842	52,950		歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	委託料	35,941	46,132		報酬	560	430		旅費	12	8		需用費	1,039	1,359		役務費	2,288	5,019		負担金、補助及び交付金	2	2		計	39,842	52,950	
	当初予算	39,842	52,950																																																																																																													
補正予算																																																																																																																
前年度から繰越																																																																																																																
翌年度へ繰越																																																																																																																
予備費等																																																																																																																
計	39,842	52,950																																																																																																														
執行額	33,888	42,961																																																																																																														
執行率(%)	85%	81%																																																																																																														
歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																													
国庫支出金	789	1,513	感染症予防事業費等補助金																																																																																																													
県支出金	108	131	健康増進事業費補助金																																																																																																													
使用料・手数料																																																																																																																
分担金・負担金等																																																																																																																
財産収入																																																																																																																
繰入金																																																																																																																
諸収入																																																																																																																
繰越金																																																																																																																
地方債																																																																																																																
一般財源	38,945	51,306																																																																																																														
計	39,842	52,950																																																																																																														
歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途																																																																																																													
委託料	35,941	46,132																																																																																																														
報酬	560	430																																																																																																														
旅費	12	8																																																																																																														
需用費	1,039	1,359																																																																																																														
役務費	2,288	5,019																																																																																																														
負担金、補助及び交付金	2	2																																																																																																														
計	39,842	52,950																																																																																																														
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込																																																																																																									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	<table border="1"> <tr> <td>投入工数(単位:人)</td> <td>正職員</td> <td>0.83</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度月額</td> <td>0.34</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>会計年度日額</td> <td>0.43</td> <td>0.43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1.60</td> <td>1.42</td> </tr> <tr> <td>人件費合計(千円)</td> <td>7,613</td> <td>6,777</td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)</td> <td>41,501</td> <td>49,738</td> </tr> <tr> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>41,501</td> <td>49,738</td> </tr> </table>		投入工数(単位:人)	正職員	0.83	0.75	再任用			会計年度月額	0.34	0.24	会計年度日額	0.43	0.43	計	1.60	1.42	人件費合計(千円)	7,613	6,777	総費用(千円)	41,501	49,738	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	41,501	49,738																																																																													
	投入工数(単位:人)	正職員	0.83	0.75																																																																																																												
再任用																																																																																																																
会計年度月額	0.34	0.24																																																																																																														
会計年度日額	0.43	0.43																																																																																																														
計	1.60	1.42																																																																																																														
人件費合計(千円)	7,613	6,777																																																																																																														
総費用(千円)	41,501	49,738																																																																																																														
人件費等の修正(千円)																																																																																																																
総費用(千円)※人件費等修正後	41,501	49,738																																																																																																														
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	がん検診受診者数の増加	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																									
	成果指標	がん検診受診者数	人	13,569	13,868	-	-																																																																																																									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	がん検診受診率	%	42,546	42,755	-	-																																																																																																									
	成果指標	がん検診受診率	%	32	32	-	-																																																																																																									
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。																																																																																																															
根拠として用いた統計・データ名(出典)	健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料																																																																																																															
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	がん検診受診率の増加(R5年度まで)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																																																																									
	成果指標	がん検診受診率	%	18	19	-	-																																																																																																									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	がん検診受診率	%	50	50	-	-																																																																																																									
	成果指標	がん検診受診率	%	36	38	-	-																																																																																																									
補足説明	各種がん検診受診者計/各種がん検診対象者計 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。																																																																																																															
根拠として用いた統計・データ名(出典)	健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料																																																																																																															

シートNo.	子-38	事務事業名	健康増進事業(結核、肝炎、がん検診委託事業含む)	部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係
事業No.	J000523	開始年度	平成15年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052
						作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健康増進法等に基づき、市町村が実施主体であり、死因の第1位である悪性新生物を検診により早期発見・早期治療することで死亡者数を低下することができる。	○ 健康増進法等に基づき、市町村が実施主体であり、死因の第1位である悪性新生物を検診により早期発見・早期治療することで死亡者数を低下することができる。	○ 健康増進法等に基づき、市町村が実施主体であり、死因の第1位である悪性新生物を検診により早期発見・早期治療することで死亡者数を低下することができる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ がん検診の実施主体は市町村である。検診の実施については、ふくおか公衆衛生推進機構に委託を行った。	○ がん検診の実施主体は市町村である。検診の実施については、ふくおか公衆衛生推進機構に委託を行った。	○ がん検診の実施主体は市町村である。検診の実施については、ふくおか公衆衛生推進機構に委託を行った。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ がんの早期発見・早期治療につなげ、死亡を防ぐためにも、がん検診実施は優先度の高い事業である。また、市民の健康寿命の延伸にもつながる。	○ がんの早期発見・早期治療につなげ、死亡を防ぐためにも、がん検診実施は優先度の高い事業である。また、市民の健康寿命の延伸にもつながる。	○ がんの早期発見・早期治療につなげ、死亡を防ぐためにも、がん検診実施は優先度の高い事業である。また、市民の健康寿命の延伸にもつながる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約を締結し、契約更新時は指名競争入札により、委託業者を選定している。	○ 健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約を締結し、契約更新時は指名競争入札により、委託業者を選定している。	○ 健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約を締結し、契約更新時は指名競争入札により、委託業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 自己負担金はあるが、他市町村と大きな差はない。	○ 自己負担金はあるが、他市町村と大きな差はない。	○ 自己負担金はあるが、他市町村と大きな差はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国が示す健診委託料の基準単価も考慮して、委託単価を決めている。	○ 国が示す健診委託料の基準単価も考慮して、委託単価を決めている。	○ 国が示す健診委託料の基準単価も考慮して、委託単価を決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 健診の実施についてのみの事業である。	○ 健診の実施についてのみの事業である。	○ 健診の実施についてのみの事業である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 前年度までの実績をもとに見込みを立てている。	○ 前年度までの実績をもとに見込みを立てている。	○ 前年度までの実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 目標受診率は達成できていないが、受診率向上に向け、受診勧奨や啓発等を行っている。	○ 目標受診率は達成できていないが、受診率向上に向け、受診勧奨や啓発等を行っている。	○ 目標受診率は達成できていないが、受診率向上に向け、受診勧奨や啓発等を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 集団健診会場は総合保健福祉センターであるあすてらすを活用し実施している。会場には健康課で作成や準備した健康に関する掲示物コーナーを設置している。	○ 集団健診会場は総合保健福祉センターであるあすてらすを活用し実施している。会場には健康課で作成や準備した健康に関する掲示物コーナーを設置している。	○ 集団健診会場は総合保健福祉センターであるあすてらすを活用し実施している。会場には健康課で作成や準備した健康に関する掲示物コーナーを設置している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	がん検診はがんを早期発見・早期治療することに繋がり、死亡者数を減少させることができる。あすてらすの集団健診にて、がん検診と特定健診を同日時に受診できることや、健診項目によって集団か個別か健診実施場所を選択できるなど、受診者にとって利点も多くなる。がん検診受診率向上に向け、医療機関で実施する健診項目(大腸がん検診・前立腺がん検診)を増やしたことにより、がん検診の受診者数の増加につながった。	がん検診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、令和3年度と比較して上昇している。がん検診はがんを早期発見・早期治療することに繋がり、死亡者数を減少させることができる。あすてらすの集団健診にて、がん検診と特定健診を同日時に受診できることや、健診項目によって集団か個別か健診実施場所を選択できるなど、受診者にとって利点も多くなる。	がん検診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、令和3年度と比較して上昇している。がん検診はがんを早期発見・早期治療することに繋がり、死亡者数を減少させることができる。あすてらすの集団健診にて、がん検診と特定健診を同日時に受診できることや、健診項目によって集団か個別か健診実施場所を選択できるなど、受診者にとって利点も多くなる。
	改善の方向性	がん検診受診率向上に向け、医療機関で実施する検診の項目を増やしたり、集団健診のWeb予約を導入したりと受診しやすい環境を整えていき、早期発見・早期治療に繋げていよう取り組んでいく。	がん検診受診率向上に向け、医療機関で実施する検診の項目を増やしたり、集団健診のWeb予約を導入したりと受診しやすい環境を整えていき、早期発見・早期治療に繋げていよう取り組んでいく。	がん検診受診率向上に向け、医療機関で実施する検診の項目を増やしたり、集団健診のWeb予約を導入したりと受診しやすい環境を整えていき、早期発見・早期治療に繋げていよう取り組んでいく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-39	事務事業名	がん検診受診率の向上(早期発見)事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J004559	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

事業の目的	平成28年2月に国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改正され、市町村が実施する胃がん検診に胃内視鏡検査が追加されたため、国の動向及び医師会との協議を踏まえ、令和2年10月から本市の胃がん検診に、従来の胃部エックス線検査との選択制として導入することでがん検診受診率の向上を目指す。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	【事業内容】胃内視鏡検査の年齢対象は50歳以上の偶数年齢とし、受診者は胃内視鏡検査が胃部エックス線検査のいずれかを選択できるものとする。 【補足】検査の特性上、集団健診での実施は不可能であり医療機関にて実施を行うもの。実施にあたっては運営委員会を発足させて実施の方法の検討や検査医師の認定などを行う。また、検査画像を判定するために読影委員会を設置する必要があるため運営委員会・読影委員会については小郡三井医師会に委託を行う。 令和5年度より受診項目(大腸がん検診・前立腺がん検診)を追加した。								予算内訳 (単位:千円)	当初予算	18,208	
根拠法令、関係計画、通知等		健康増進法(平成14年法律第103号)第17条1項及び第19条2、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(平成28年2月4日付厚生労働省健康局長通知)									補正予算	2,344	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	受診勧奨案内文の送付数	活動実績	人	14,779	17,903			前年度から繰越			
当初見込				人	-	-			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標		活動実績						予備費等				
			当初見込						計	20,552	27,259		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			執行額	20,552	24,491		
	x:総費用	Y:胃内視鏡検査受診者数		単位当たりコスト	円	16,837円	18,718円		執行率(%)	100%	90%		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	胃内視鏡検査受診者数748人	成果実績	人	1,340	1,380			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
			目標値	人	748	748			歳入予算	R04年度	R05年度		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	がん検診受診率	成果実績	%	16	18			国庫支出金			R05年度の主な使途	
			目標値	%	50	50			県支出金				
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								分担金・負担金等				
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								財産収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								繰入金	20,501	27,259		まちづくり支援基金繰入金
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								繰越金				
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								地方債				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								一般財源	51	0		
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								計	20,552	27,259		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								委託料	19,357	25,815		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								備品購入費				
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								通信運搬費	821	851		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								委員等謝金	49			
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								パート会計年度任用職員報酬	118	121		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								費用弁償	2	2		
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								印刷製本費	174	432		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								消耗品費	31	38		
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								計	20,552	27,259		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								正職員	0.3	0.2		
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								再任用				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								会計年度月額				
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								会計年度日額				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								計	0.30	0.20		
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								人件費合計(千円)	2,010	1,340		
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								総費用(千円)	22,562	25,831		
補足説明	継続して実施する事業のため、目標最終年度の値は設定しない。								人件費等の修正(千円)				
	根拠として用いた統計・データ名(出典) 健康管理システム、小郡市の健康づくり推進協議会資料								総費用(千円)※人件費等修正後	22,562	25,831		

シートNo.	子-39	事務事業名	がん検診受診率の向上(早期発見)事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J004559	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 令和5年度の胃がん健診(胃内視鏡検査)受診者は増加している。	○	令和4年度の胃がん検診受診率は15.8%で前年度より上昇している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ がん検診の実施主体は市町村であるため、早期発見・早期治療を目指すうえでも市が事業実施をしていく必要がある。検診の実施は小郡三井医師会に委託している。	○	がん検診の実施主体は市町村であるため、早期発見・早期治療を目指すうえでも市が事業実施をしていく必要がある。検診の実施は小郡三井医師会に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡を防ぐためにもがん検診実施は優先度の高い事業である。	○	がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡を防ぐためにもがん検診実施は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 胃内視鏡検査は検査の特性上個別医療機関で実施しているため、委託先として小郡三井医師会に委託するのが最も適している。	○	胃内視鏡検査は検査の特性上個別医療機関で実施しているため、委託先として小郡三井医師会に委託するのが最も適している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 一部自己負担金が発生しているが、他市町村との大きな差はない。	○	一部自己負担金が発生しているが、他市町村との大きな差はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 委託料については、毎年医師会との協議のうえ決定されており、妥当である。	○	委託料については、毎年医師会との協議のうえ決定されており、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 検診を行うために必要な費用に限定している。	○	検診を行うために必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 小郡三井医師会と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	小郡三井医師会と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 前年度までの実績をもとに見込みを立てている。	○	前年度までの実績をもとに見込みを立てている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 前立腺がん検診・大腸がん検診の個別健診が令和5年度より始まり、がん検診を受ける機会が増えたことにより、受診者が増加し、受診率が増加した。	○	R4年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、受診勧奨等により受診率は上昇した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	がん検診受診率は上昇している。令和5年度より前立腺がん・大腸がん検診を個別医療機関での検診項目が増えたことで、受診する機会が増加し、がん検診受診者は増加した。		R4年度も新型コロナウイルス感染症の影響があったが、胃がん検診受診率は上昇している。今後も小郡三井医師会と連携し、新型コロナウイルス感染症予防対策を行い、健診実施・受診率向上を目指していく必要がある。
	改善の方向性	引き続き、関係機関と連携し受診率向上に向けた取組をしていく必要がある。また、個別医療機関での検診項目を増やし、市民ががん検診を受ける機会を増やしていき、受診率向上に努めていく。		引き続き、関係機関と連携し胃内視鏡検査受診率向上に向けた取組をしていく必要がある。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-40	事務事業名	食生活改善事業(食生活改善推進会育成・支援)	部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係
事業No.	J000544	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3056
						作成責任者	健康課長
1/2ページ							

事業の目的	市民の健康の保持増進のため、第二次小郡市健康増進計画・第二次小郡市食育推進計画(おごおり健康・食育プラン)に基づき、主に栄養・食生活の改善を通じた健康づくり事業を関係団体等と共に実施し、市民の身近な健康問題に取り組む。また小郡市食生活改善推進会による市民の健康づくりのための独自事業の支援を行う。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	食生活改善推進員養成講座の修了者で組織される食生活改善推進協議会(小郡市食生活改善推進会)の活動に関して、育成事業として研修会(中央研修)の開催、支援事業として会の取り組みがスムーズに進むよう事前準備等の必要な支援を行い、栄養・食生活の改善を通じた健康づくりを推進する。							当初予算	342	361						
根拠法令、関係計画、通知等		・地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針 ・第二次小郡市健康増進計画・第二次小郡市食育推進計画							補正予算				歳入予算	R04年度	R05年度		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	中央研修の開催数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越					国庫支出金			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	健康クッキングの実施回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				県支出金				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			予備費等				使用料・手数料				
X:総費用 Y:中央研修の参加者延べ人数		単位当たりコスト	円	13.1	12.7			計	342	361	分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	中央研修の参加者延べ人数150人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	338	357	財産収入						
	成果指標	中央研修の参加者延べ人数	成果実績	人	154	150	-	-	執行率(%)	99%	99%		繰入金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	健康クッキング参加者延べ人数100人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源	342	361	繰入金						
	成果指標	健康クッキング参加者延べ人数	目標値	人	150	150	-	-	計	342	361	諸収入					
補足説明		年間3回(1回あたり2日間の開催)実施している。継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。											地方債				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		参加者名簿											一般財源				
補足説明		校区コミュニティセンター等を利用して校区ごとに実施継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。											計	342	361		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		参加者名簿											歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
													報酬	85	90		
													報償費	55	55		
													旅費	3	3		
													需用費	199	213		
													計	342	361		
													正職員	0.2	0.19		
													再任用	0	0		
													会計年度月額	0.1	0.08		
													会計年度日額	0.02	0.02		
													計	0.32	0.29		
													人件費合計(千円)	1,688	1,561		
													総費用(千円)	2,026	1,918		
													人件費等の修正(千円)				
													総費用(千円)※人件費等修正後	2,026	1,918		

シートNo.	子-40	事務事業名	食生活改善事業(食生活改善推進会育成・支援)	部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係
事業No.	J000544	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3056
						作成責任者	健康課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 昨年度同様、食生活改善推進員の方に対して、育成事業が必要だと感じている方は84.3%(R5中央研修アンケートより)と約8割を超えており、広くニーズがある。また、その知識を活かして開催する健康クッキングでも参加してよかったと答えた参加者は100%であり、広く市民のニーズがある。(R5年アンケート集計より)	○ 昨年度同様、食生活改善推進員の方に対して、育成事業が必要だと感じている方は96.7%(R3中央研修アンケートより)と約9割を超えており、広くニーズがある。また、その知識を活かして開催する健康クッキングでも参加してよかったと答えた参加者は100%であり、広く市民のニーズがある。(R4年アンケート集計より)	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 食生活改善推進協議会は、全国組織であり、県や各自治体ごとに事務局が位置づけているため、市として支援を行う必要がある。	○ 食生活改善推進協議会は、全国組織であり、県や各自治体ごとに事務局が位置づけているため、市として支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 食生活改善の推進、啓発を目的とした、市民への周知、取組や食生活改善推進員の方への再教育の一環である中央研修などは、唯一の事業である。	○ 食生活改善の推進、啓発を目的とした、市民への周知、取組や食生活改善推進員の方への再教育の一環である中央研修などは、唯一の事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 昨年度と比較すると単位当たりのコストも削減した。また、引継ぎ国の補助金(保険者努力支援制度)に予算の一部を申請し、市負担額も削減した。	○ 昨年度と比較すると単位当たりのコストも削減した。また、引継ぎ国の補助金(保険者努力支援制度)に予算の一部を申請し、市負担額も削減した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市第二次健康増進計画・食育推進計画に基づき、食生活推進員の養成、再教育、また地域に食育の啓発を推進するために各地区ごとの健康クッキングに重点を置き、研修等に限定している。	○ 小郡市第二次健康増進計画・食育推進計画に基づき、食生活推進員の養成、再教育、また地域に食育の啓発を推進するために各地区ごとの健康クッキングに重点を置き、研修等に限定している。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 国の補助金(保険者努力支援制度)に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。	○ 国の補助金(保険者努力支援制度)に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 今年度は活動目標回数に達成し、達成度100%であった。	○ 今年度は活動目標回数に達成し、達成度100%であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 昨年度と比較し、単位当たりのコストは削減している。また、国の補助金(保険者努力支援制度)に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。	○ 昨年度と比較し、単位当たりのコストは削減している。また、国の補助金(保険者努力支援制度)に予算の一部を申請し、市負担額を削減している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は昨年度と比較し向上している。目標値についても、達成度100%であった。次年度の目標値についても検討していく。	○ 成果実績は昨年度と比較し向上している。目標値についても、達成度100%であった。次年度の目標値についても検討していく。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 中央研修では研修会場をあすてあすを活用し、市民の健康クッキングでは各校区のコミュニティセンターを活用している。また、食生活改善推進員の活動の場として、あすてあす館内に「食の啓発コーナー」を設けている。	○ 中央研修では研修会場をあすてあすを活用し、市民の健康クッキングでは各校区のコミュニティセンターを活用している。また、食生活改善推進員の活動の場として、あすてあす管内に「食の啓発コーナー」を設けている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	食生活推進員の支援の一環としての中央研修の実施や、食生活推進員と実施を行う健康クッキングの目標値は昨年度より増加しており、1回あたりの参加者平均も17人と多くの市民が参加している。今年度は活動実績をはじめ、目標値もすべて達成し、成果が見られた。	食生活推進員の支援の一環としての中央研修の実施や、食生活推進員と実施を行う健康クッキングの目標値は新型コロナウイルス感染症の影響でなかなか達成できずにいたが、今年度は活動実績をはじめ、目標値もすべて達成し、成果が見られた。	
	改善の方向性	引き続き、食生活推進員を対象に中央研修を実施を行う。また健康クッキングも同様に、実施内容の検討、また様々なツールの活用について検討していく。	引き続き、食生活推進員を対象に中央研修を実施を行う。また健康クッキングも同様に、実施内容の検討、また様々なツールの活用について検討していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-41	事務事業名	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画進行管理		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	R030019	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和9年度	施策コード	P3056	作成責任者	健康課長

事業の目的	第2次小郡市健康増進計画・第2次小郡市食育推進計画(おごおり健康・食育プラン)(計画期間:平成30年~令和9年度)では、一人ひとりの健康づくりと食育をみんなで支えるまちを基本理念とし、健康づくりと食育の一体的な推進を図ることを目的としている。本計画をより実効性あるものとして推進していくため、計画の進捗状況を把握し、計画的な取組みを進め、PDCAのプロセスを踏まえた進行管理を実施する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	市民の健康づくりと食育を行政、市民、地域関係機関・団体、事業者などが一体となって推進するための基本指針かつ行動計画として、平成30年度を初年度とし、令和9年度を目標年度とする10か年計画として策定。本計画をより実効性あるものとして推進していくため、計画の進捗状況を把握し、計画的な取組みを進め、PDCAのプロセスを踏まえた進行管理を実施する。							予算状況	当初予算				
根拠法令、関係計画、通知等		健康増進法第8条第2項「市町村健康増進計画」、食育基本法第18条第1項「市町村食育推進計画」								執行額	補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	関係課の取組状況の集約(毎年7月頃までに集約する)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)		前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	予備費等				
X=総費用 Y=関係課の取組状況の集約		単位当たりコスト	円	2,278,000.0	2,010,000.0			計		0	0			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	健康づくりと食育の推進のための関係課における取組のうちA評価である割合 ※R4:目標値達成率(80%)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 4年度	目標最終年度 9年度	投入工数 (単位:人)	歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途	
	成果指標	実施状況の評価がAの割合 ※R4:策定値と比較して向上値の割合	目標値	%	80	80	80		歳出予算	R04年度	R05年度			需用費 役務費
	補足説明	R5関係課における取組数:128	達成度	%	66	80	66		計	0	0			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	※R4:市民(4才児保護者:309人、小学5年生559人、中学2年生493人、成人2,000人無作為抽出)に実施した市民意識アンケート結果、乳幼児健診データ、教育総務課データ							正職員	0.34	0.3			
成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額						
	補足説明		目標値					会計年度日額						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.34	0.30			
			達成度	%					人件費合計(千円)	2,278	2,010			
									総費用(千円)	2,278	2,010			
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	2,278	2,010			

シートNo.	子-41	事務事業名	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画進行管理	部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係
事業No.	R030019	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和9年度	施策コード	P3056
						作成責任者	健康課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国・県の動向及びアンケート調査による市民ニーズの把握を行っていることから、市民や社会のニーズを反映している。	○	策定の中間評価として、市民にアンケート調査を行い、健康づくりや食生活に関する意識や実態等を把握することによって、今後の健康づくりや食育の施策の充実に活かし、広く市民の健康づくりのためのニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 施策の中間評価の見直しや評価においては、行政で行い今後の健康づくりの施策に反映していく必要があるが、評価根拠として用いるアンケート調査については、民間等に委託することも可能である。	△	施策の中間評価の見直しや評価においては、行政で行い今後の健康づくりの施策に反映していく必要があるが、評価根拠として用いるアンケート調査については、民間等に委託することも可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画は10か年計画となっている。次期計画策定については検討が必要である。	○	第2次小郡市健康増進計画・食育推進計画は10か年計画とするため、計画期間中に生じる社会経済状況の変化や各施策の進捗状況などを考慮し検討していく必要があるため、中間年度に見直し、中間評価を行う。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	次期計画策定に向けて検討する必要がある。	○	担当課でアンケート調査結果の分析、中間評価報告書の作成を行った。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	△	担当課でアンケート調査結果の分析、中間評価報告書の作成を行った。事務作業が膨大で時間外勤務が多く発生した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	成果実績は53%まで伸びている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	○	関係課（子育て支援課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、農業振興課、国保年金課、長寿支援課、福祉課、コミュニティ推進課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、スポーツ推進課）年度ごとの進捗状況を把握している。
	課名			
点検・改善結果	点検結果	毎年1回、関係課における取組状況の確認を行い、進行管理を実施している。		アンケート調査結果の分析、中間評価報告書の作成を担当課で行った。事務作業が膨大で時間外勤務が多く発生した。
	改善の方向性	事務作業量（アンケート調査票の作成、印刷、郵送、回収、集計、分析、報告書作成等）が膨大であり担当課のみの作業には限界がある。効率的な事務事業実施のため、今後の計画策定の在り方について検討する必要がある。		事務作業量（アンケート調査票の作成、印刷、郵送、回収、集計、分析、報告書作成等）が膨大であり時間外勤務が多く発生した。効率的な事務事業実施のため、業者委託を含め検討する必要がある。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-42	事務事業名	健康増進事業の充実事業(若年者健診・保健指導)		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J004165	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

事業の目的	特定健診と同じ項目の健診を早期から受診することで、生活習慣病の予防に対する意識付けや、生活習慣の改善を早期に取り組むことができ、将来糖尿病や腎疾患などの生活習慣病の発症や重症化を防ぐ。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	糖尿病等の生活習慣病は40歳代から増加するため、40歳未満の者について正しい生活習慣及び生活習慣病の予防の重要性に関する普及啓発を通じて、生活習慣病の予防を行うために特定健康診査に準じる健康診査・保健指導を実施する。								予算状況	当初予算	1,381		1,575				
根拠法令、関係計画、通知等		健康増進法									執行額	補正予算						
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	若年者健診受診者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)		前年度から繰越						
活動実績		人	174	138					翌年度へ繰越									
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	若年者保健指導対象者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	予備費等								
	活動実績	人	23	25						計	1,381	1,575						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途											
	X:総費用 Y:若年者健診受診者数+保健指導実施者数	単位当たりコスト	円	13,335.0	12,459.6	歳入予算								R04年度	R05年度	歳入予算	R04年度	R05年度
計算式		X/Y	2,627千円/197人	2,006千円/163人	歳出予算									R04年度	R05年度		計	1,381
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	若年者健診受診率		単位	R04年度	R05年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	賃金			
	成果実績	%	17	14	-	-							報酬	47		53		
	成果目標	若年者健診受診率		目標値	%	30								30	-	-	旅費	2
	達成度	%	57	47	-	-							役務費	3	3			
補足説明	国勢調査の方法5(対象者1,044人で計算) 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。													委託料	1,329	1,517		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	若年者健診受診者数/市内に住民票を有する20歳、25歳、30歳、35~39歳で学校や職域等における健診受診機会がない者を国勢調査の方法5にて算出												計		1,381	1,575		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	若年者保健指導実施率80%		単位	R04年度	R05年度								中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.2	0.15
	成果実績	%	48	44	-	-	再任用											
	成果目標	若年者保健指導実施率		目標値	%	80		80	-	-	会計年度月額							
	達成度	%	60	55	-	-	会計年度日額	0.03	0.03									
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								計	0.23	0.18							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	若年者保健指導者数/若年者保健指導対象者数(R5実施者数11人)									人件費合計(千円)	1,412	1,077						
											総費用(千円)	2,493	2,006					
										人件費等の修正(千円)								
											総費用(千円)※人件費等修正後	2,493	2,006					

シートNo.	子-42	事務事業名	健康増進事業の充実事業(若年者健診・保健指導)		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J004165	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 健診結果では、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者がおり、保健指導により生活習慣病の改善、予防につながるかと考える。	○ 健診結果では、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者がおり、保健指導により生活習慣病の改善、予防につながるかと考える。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 40歳から始まる特定健康診査の実施主体は市町村であり、早期から健診受診の習慣をつけるためにも、市が事業実施をしていく必要がある。	○ 40歳から始まる特定健康診査の実施主体は市町村であり、早期から健診受診の習慣をつけるためにも、市が事業実施をしていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 若年者健診の結果、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者もいる。若い世代からの生活習慣病予防、重症化予防のため、健診を受診する習慣を身につけ、自己管理できるよう支援していく必要があり、優先度は高い。	○ 若年者健診の結果、生活習慣病のリスクが高い者、治療が必要な者もいる。若い世代からの生活習慣病予防、重症化予防のため、健診を受診する習慣を身につけ、自己管理できるよう支援していく必要があり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 健診業者である医療情報健康財団と3年ごとの契約をむすんでいて、契約更新時は、指名競争入札により、委託業者を選定している。	○ 健診業者であるふくおか公衆衛生推進機構と3年ごとの契約をむすんでいて、契約更新時は、指名競争入札により、委託業者を選定している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 健診受診者は自己負担金500円、保健指導は自己負担金はない。他の市町村と比較しても自己負担金額は妥当である。	○ 健診受診者は自己負担金500円、保健指導は自己負担金はない。他の市町村と比較しても自己負担金額は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位当たりのコストは、国の提示する委託料の基準額と比較して妥当である。	○ 単位当たりのコストは、国の提示する委託料の基準額と比較して妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 健診および保健指導の実施についてのみの事業である。	○ 健診および保健指導の実施についてのみの事業である。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。	○ 契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。	
事業の有効性	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。	○ 契約金額との差は、健診受診者数によるため妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実績をもとに見込みを立てている。	○ 実績をもとに見込みを立てている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 健診は職域等で受診している者もいるため、目標に届かないが、保健指導では、保健指導未利用者へ手紙や電話で何度も勧奨し、目標に近づけるよう努力している。	○ 健診は職域等で受診している者もいるため、目標に届かないが、保健指導では、保健指導未利用者へ手紙や電話で何度も勧奨し、目標に近づけるよう努力している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 健康課で作成した保健指導用パンフレットで、指導するなど、資材を十分に活用している。また、総合保健福祉センターあすてらすを会場に事業を行なっている。	○ 健康課で作成した保健指導用パンフレットで、指導するなど、資材を十分に活用している。また、総合保健福祉センターあすてらすを会場に事業を行なっている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	保健指導率は令和4年度と比べ高くなっているものの、特定健診受診率は令和4年度と比べ低くなっている。	健診受診率及び保健指導率は令和3年度と比べ高くなっている。	
	改善の方向性	生活習慣病の早期発見早期治療には、若年からの意識付けが大切であるため、対象年齢を拡大する等、対象者の見直しを行い、今後も引き続き事業を実施していく。	生活習慣病の早期発見早期治療には、若年からの意識付けが大切であるため、今後も引き続き事業を実施していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-43	事務事業名	慢性腎臓病(CKD)予防対策支援事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J000962	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

事業の目的	慢性腎臓病(CKD)予防の計画化に向けて、保健・医療・介護等の実態把握を行い、実態に基づき保健指導対象者を明確にする。また、見えてきた課題を基に効果的な予防対策の検討を十分に行い、CKD予防のための関係機関との連携を図り、糖尿防コントロール良好者の増加、また糖尿病性腎症などの重症化・合併症予防を目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	慢性腎臓病は高額な医療費を要し、かつ介護保険にも大きな影響を及ぼす人工透析の予備群であると同時に、重大な心血管疾患の危険因子となることが明らかになっている。一方で慢性腎臓病は予防が可能であるといわれているが、現時点では慢性腎臓病や人工透析の実態把握が行われていないのが現状である。慢性腎臓病や人工透析の実態を把握し、予防のための効果的な方法を検討し、更にCKDに伴う循環器疾患の発症を抑制するために関係機関と連携を図り、慢性腎臓病対策を重視した生活習慣病予防対策を推進する。							予算状況	当初予算	995	
根拠法令、関係計画、通知等		高齢者の医療の確保に関する法律、医療制度改革大綱、福岡県糖尿病腎症重症化予防プログラム								執行額	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	〇腎機能低下者への結果説明の実施・受診勧奨(40~74歳)(※特定保健指導対象者は除く)※R4年度より指標の見直し、年齢区分をまとめて40~74歳とする	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計		前年度から繰越	
活動実績					人	18	20				翌年度へ繰越	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	予備費等			
				活動実績	人						計	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		歳入予算	R04年度	R05年度	
	X:総費用 Y:実施者数(40歳~74歳)			単位当たりコスト	円	126,944.0	95,000.0	国庫支出金				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	腎機能低下者の継続受診または治療開始者数(40~74歳)50人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	県支出金			
				成果実績	人	10	14		-	-	使用料・手数料	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	腎機能低下者の継続受診または治療開始者数(40~74歳)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	分担金・負担金等	995	1,033	
				目標値	人	50	50		-	-	財産収入	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	結果説明会や訪問を実施し、継続受診または治療を開始した者継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	繰入金			
				達成度	%	20	28		-	-	諸収入	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	繰越金			
				達成度	%						地方債	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	一般財源			
				達成度	%						歳出予算	R04年度
								投入工数 (単位:人)	賃金			R05年度の主な使途
									再任用			
								会計年度月額				
								会計年度日額				
								計	0.20	0.15		
								人件費合計(千円)	1,340	1,005		
								総費用(千円)	2,285	1,900		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	2,285	1,900		

シートNo.	子-43	事務事業名	慢性腎臓病(CKD)予防対策支援事業		部・課・係	子ども・健康部	健康課	健康推進係	
事業No.	J000962	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	健康課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 生活習慣病である糖尿病は、放置することにより合併症を引き起こし、中でも糖尿病性腎症が重症化すると、新規の人工透析導入につながるなど、患者のQOLを著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いる。このため、国、県が策定している「糖尿病腎症重症化予防プログラム」に基づき取り組み必要がある事業である。	○ 生活習慣病である糖尿病は、放置することにより合併症を引き起こし、中でも糖尿病性腎症が重症化すると、新規の人工透析導入につながるなど、患者のQOLを著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いる。このため、国、県が策定している「糖尿病腎症重症化予防プログラム」に基づき取り組み必要がある事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 小郡三井管内の医療機関との連携や、小郡三井管内行政機関等との連携が重要になってくる事業のため、地域や民間等に委ねることはできない。	○ 小郡三井管内の医療機関との連携や、小郡三井管内行政機関等との連携が重要になってくる事業のため、地域や民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 糖尿病からの合併症が増加する一方で、糖尿病重症化予防、合併症予防を目的としている唯一の事業であるため。	○ 糖尿病からの合併症が増加する一方で、糖尿病重症化予防、合併症予防を目的としている唯一の事業であるため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 重症化予防の事業では、対象者への動奨や行動変容が重要になることから、保健指導(結果説明会)や受診動奨は欠かせない事業になる。必要最低限の内容で実施しており、単位当たりのコストは妥当である。	○ 重症化予防の事業では、対象者への動奨や行動変容が重要になることから、保健指導(結果説明会)や受診動奨は欠かせない事業になる。必要最低限の内容で実施しており、単位当たりのコストは妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 検査項目により基準値を設け、真に必要な方に保健指導の実施を行う。また医療機関や関係課、他市町村との連携は三井管内糖尿病重症化予防連携会議を計画的に実施している。	○ 検査項目により基準値を設け、真に必要な方に保健指導の実施を行う。また医療機関や関係課、他市町村との連携は三井管内糖尿病重症化予防連携会議を計画的に実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 家庭訪問による動奨を実施した。	○ 新型コロナウイルス感染予防対策のため、訪問と併せて電話による動奨を行った。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 国の補助金(保険者努力支援制度)に申請し、事業費用は全額交付金で実施している。	○ 国の補助金(保険者努力支援制度)に申請し、事業費用は全額交付金で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実績をもとに見込みを立てている。	○ 実績をもとに見込みを立てている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 事業目的に沿った目標を設定している。	○ 事業目的に沿った目標を設定している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 保健指導(結果説明会)などの会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。	○ 保健指導(結果説明会)などの会場として、総合保健福祉センターあすてらすを活用している。	
点検・改善結果	課名	-	-	
	連番	-	-	
改善の方向性	事業名	-	-	
	点検結果	腎機能低下者に対し、保健指導を実施することで適切な医療機関受診動奨を実施し、重症化を予防する必要がある。事業目的が達成できるよう、効果的に事業を実施する必要がある。	腎機能低下者に対し、保健指導を実施することで適切な医療機関受診動奨を実施し、重症化を予防する必要がある。事業目的が達成できるよう、効果的に事業を実施する必要がある。	
改善の方向性	引き続き対象者に受診動奨、保健指導を行っていく。また、小郡三井管内の医療機関と行政が連携をとることで糖尿病のコントロール良好者を増加させるための仕組みの構築、運用し、合併症予防を目的に糖尿病有病者の減少、医療費の適正化を目指していく。	引き続き対象者に受診動奨、保健指導を行っていく。また、小郡三井管内の医療機関と行政が連携をとることで糖尿病のコントロール良好者を増加させるための仕組みの構築、運用し、合併症予防を目的に糖尿病有病者の減少、医療費の適正化を目指していく。		